

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第58期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	8,104,443	6,359,070	5,816,262	5,478,999	5,090,199
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	389,639	128,650	284,922	194,988	127,076
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	968,445	25,346	288,897	274,191	118,551
包括利益 (千円)			188,115	322,339	222,739
純資産額 (千円)	4,917,446	5,058,551	5,197,012	5,499,596	5,663,956
総資産額 (千円)	8,397,642	7,844,908	7,416,205	7,495,324	7,562,119
1株当たり純資産額 (円)	711.02	760.48	789.19	835.14	894.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	141.22	3.71	43.86	41.64	18.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	63.9	70.1	73.4	74.9
自己資本利益率 (%)	17.8	0.5	5.7	5.1	2.1
株価収益率 (倍)			3.33	4.44	13.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,434	915,995	454,811	591,226	361,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,175	91,776	38,819	72,655	205,539
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,108	447,013	382,916	220,355	148,809
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,033,479	1,590,397	1,586,713	1,881,233	1,917,464
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	579 〔94〕	388 〔41〕	366 〔50〕	368 〔43〕	383 〔52〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第56期から第58期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	8,059,908	6,253,772	5,803,701	5,457,908	5,037,632
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	356,535	54,682	212,985	147,996	178,210
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,083,835	141,900	220,212	206,505	167,462
資本金 (千円)	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	5,099,202	4,943,464	5,127,027	5,383,210	5,520,223
総資産額 (千円)	8,384,502	7,617,735	7,198,933	7,337,802	7,349,241
1株当たり純資産額 (円)	743.78	750.53	778.56	817.46	871.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	3 ( )	3 ( )	6 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	158.05	20.75	33.44	31.36	25.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	64.9	71.2	73.4	75.1
自己資本利益率 (%)	19.3	2.8	4.4	3.9	3.1
株価収益率 (倍)			4.37	5.90	9.24
配当性向 (%)			8.97	9.57	22.70
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	214 〔50〕	105 〔40〕	101 〔41〕	108 〔43〕	116 〔42〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第56期から第58期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年6月	大阪市生野区に「丸和ビニール工業所」を創業し、ビニール押出加工業を開始。
昭和31年11月	「丸和ビニール工業所」を引き継ぎ、資本金3,000千円をもって、大阪市東住吉区(現 大阪市平野区)に永大化工株式会社を設立。
昭和33年1月	A B I R O N商標による工業用異型パッキング専門メーカーとして本格的生産を開始。
昭和37年4月	東京都足立区に東京出張所を設置。
昭和43年8月	栃木県小山市に小山工場を設置し、これにより東京出張所を廃止。
昭和43年9月	滋賀県大津市に滋賀工場(その後平成5年4月の機構改革により滋賀営業所に呼称変更)を設置。
昭和44年10月	奈良県北葛城郡香芝町(現 奈良県香芝市)に奈良工場を設置し硬質分野に進出、合理化設備を導入。
昭和45年12月	柏田化学株式会社を吸収合併し柏田工場を設置。
昭和47年10月	原料分野合理化のため、柏田工場を奈良工場に統合。
昭和47年10月	業容拡大のため、栃木県下都賀郡大平町に栃木工場を設置し、小山工場を統合。
昭和50年10月	カーマットの生産を開始。
昭和54年12月	台湾高雄市に合併による現地法人楠泰塑膠(股)(子会社)を設立。
昭和55年4月	栃木工場が分離独立し、エイダイ株式会社(子会社)として発足。
昭和62年9月	エイダイ株式会社を吸収合併し、栃木工場(現 大平工場)を設置。
平成2年8月	大阪市平野区に横浜ボンドマグネット株式会社(子会社)を設立。
平成5年3月	横浜ボンドマグネット株式会社を解散。
平成5年5月	奈良県天理市に天理工場を設置。
平成6年4月	大阪市平野区に本社新社屋完成。
平成7年10月	ベトナムホーチミン市に合併による現地法人永大化工ベトナム会社(現・連結子会社)を設立。
平成7年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年5月	栃木県上都賀郡粟野町(現 栃木県鹿沼市)に新栃木工場を設置。
平成10年3月	天理工場がISO9001適合事業所となる。
平成10年3月	米国法人ストランデックス社と実施権許諾独占契約を締結。
平成13年2月	奈良工場がISO9001適合事業所となる。
平成15年1月	中国上海市に100%出資による現地法人永代化工(上海)有限公司(子会社)を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	滋賀営業所を廃止し、滋賀県甲賀市に滋賀工場を設置。
平成18年9月	天理工場がエコアクション21認証取得。
平成21年10月	ストランデックス事業部門を譲渡。
平成21年10月	永代化工(上海)有限公司を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年9月	楠泰塑膠(股)を清算。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 自動車用品関連

自動車用フロアマットの製造販売をしております。

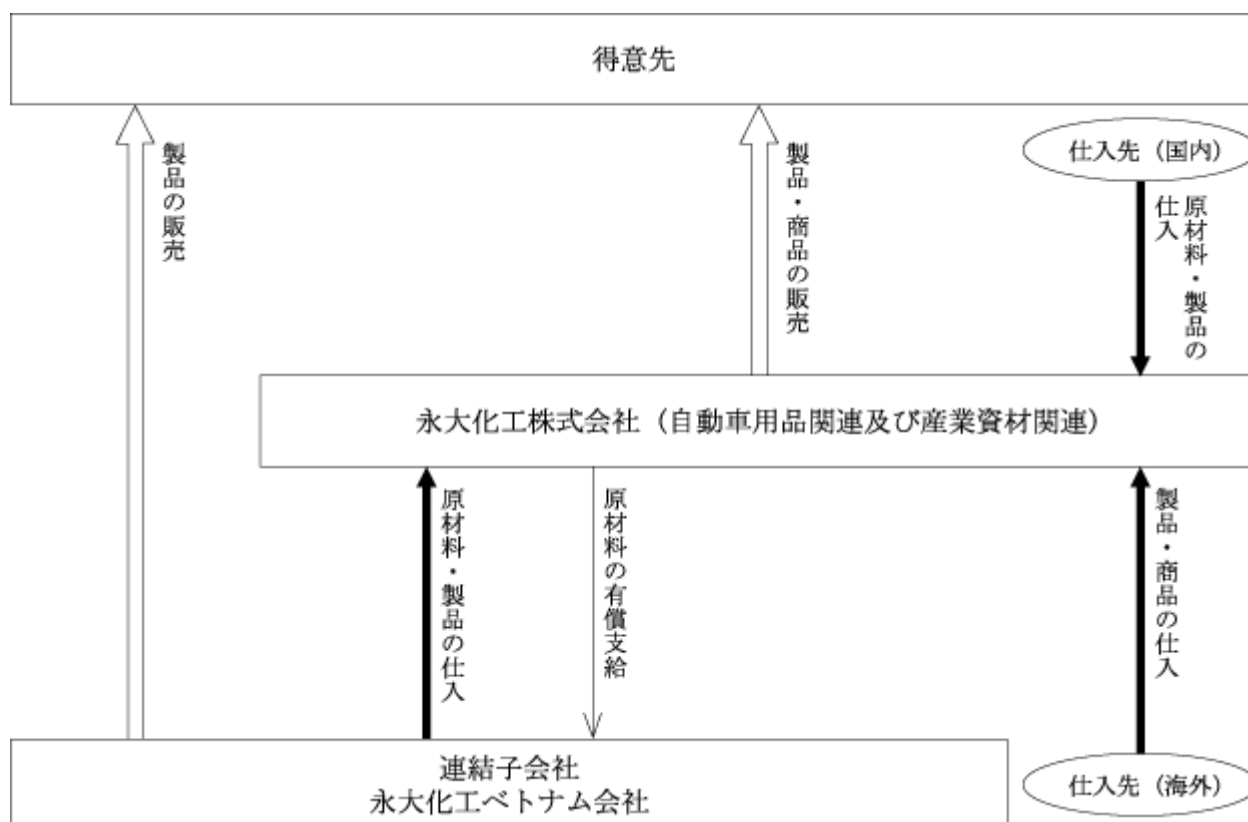
(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

#### 産業資材関連

エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバーの製造販売及び乾燥機用スタンド、オフィスチェアの販売をしております。

(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

事業系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 永大化工ベトナム会社 (注) 1、2	TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE	4,000千U S \$	自動車用品関 連及び産業資 材関連	100.00	連結会社へ原材料の有償支給 連結会社から原材料及び製 品の仕入 資金の貸付 役員の兼任等あり(2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品関連	238[44]
産業資材関連	90[ 5]
全社(共通)	55[ 3]
合計	383[52]

(注) 1 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116 [ 42 ]	38.0	12.8	4,555

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品関連	70[34]
産業資材関連	29[ 5]
全社(共通)	17[ 3]
合計	116[42]

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

(イ) 提出会社の労働組合は、永大化工労働組合と称し、労働条件の維持改善及び経済的地位の向上をはかるため、昭和47年5月17日に結成されており、平成25年3月31日現在における組合員数は74名であります。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

(ロ) 連結子会社においても、労働組合は結成されております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復の動きが見られたものの、欧州債務問題の再燃化や海外経済の減速を背景として先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら昨年末の政権交代を機に新政権の経済政策や日銀の金融緩和策強化への期待感などから円安・株価上昇の傾向となり、雇用情勢など不透明な状況下でも景気回復に向けた改善の動きが見える状況になりました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、フロアーマットおよび樹脂成形メーカーとしてのリーディング・カンパニーとなることを目指して、顧客満足度向上を目指した営業戦略の強化、購買/調達領域のコスト体質改革と管理一元化、生産/品質領域のグローバル保証体制の確立、開発力のレベルアップおよび安全性を主体とした物作りの徹底、原価/経費を意識した収益体質の確立の5点を重点方針に掲げ注力してまいりました。平成24年10月には、ベトナム国ホーチミン市に新工場（第4工場）を新設し、将来的な自動車用フロアーマットの受注量増加に対応すべく、生産体制の強化を図りました。当連結会計年度の経営成績は、エコカー補助金の効果などで当上半期にかけて国内新車販売台数は増加した後、同制度終了に伴い一時的に弱含みがあったものの、自動車業界の基調としては底堅く推移いたしました。家電業界を含む産業資材業界の不安定な状況などから、売上高は5,090百万円（前期比7.1%減）、営業利益は113百万円（前期比46.9%減）、経常利益は127百万円（前期比34.8%減）、当期純利益は118百万円（前期比56.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、エコカー補助金の効果などで当上半期にかけては国内新車販売台数は増加した後、同制度終了に伴い一時的に弱含みがあったものの、自動車業界の基調としては底堅く、当社OEM純正フロアーマットの販売においても、燃費性能の高いハイブリッド車や軽自動車の販売が比較的順調で継続性もあり、売上高は3,394百万円（前期比0.0%減）、営業利益は127百万円（前期比2.8%減）となりました。

#### 産業資材関連

産業資材関連につきましては、新築住宅向け風呂蓋の売上増加はあったものの、当関連分野は総じて厳しい環境下で推移しており、一部住宅関連部材の売上減少および家電業界の不安定な状況下の影響が多であることから、売上高は1,695百万円（前期比18.6%減）営業損失14百万円（前期は営業利益82百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は1,917百万円と前連結会計年度末と比べ36百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益が69百万円の減益となりましたが、たな卸資産の減少176百万円の一方で、売上債権の増加302百万円などが要因となり、当連結会計年度における営業活動による資金の収入は361百万円となり前連結会計年度と比べ230百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出183百万円、無形固定資産の取得による支出102百万円などがあった一方で、投資有価証券の売却による収入50百万円などがあったため、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は205百万円となり、前連結会計年度と比べ132百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入50百万円、長期借入金の約定返済による支出140百万円、自己株式の取得による支出38百万円、配当金の支払による支出19百万円により、当連結会計年度における財務活動による資金の支出は148百万円となり、前連結会計年度と比べ71百万円の支出減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車用品関連	3,536,584	7.4
産業資材関連	1,568,618	18.3
合計	5,105,202	2.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車用品関連	3,394,403	0.0
産業資材関連	1,695,796	18.6
合計	5,090,199	7.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スズキ(株)	673,697	12.3	803,966	15.8
(株)ホンダアクセス	1,018,311	18.6	778,478	15.3
豊田通商(株)	708,503	12.9	752,282	14.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと当社グループは、町工場の良さを活かし、技術力の革新および安全性を追求した品質の新製品開発に打ち込み、お客様にプラスになることを第一と考えております。

これらを実現する為の中長期的な経営戦略及び課題としては、徹底した体質改革を実施し、コスト競争力のある生産・調達ルートの確立と商品開発力の強化を行うことにより連結での売上高及び利益の拡大を図ることです。そして顧客満足と社会に貢献できる品格のある一流企業を目指してまいります。

この課題を達成するため、全社レベルでの重点方針を以下の通りとしております。

- ・ 成長戦略に基づくグローバル営業戦略の強化
- ・ 購買 / 生産領域のコスト体質改革と効率化
- ・ 品質領域のグローバル体制の確立
- ・ 魅力ある提案企画開発力の強化
- ・ 原価 / 経費の徹底管理と収益体質の監視・確立

これらは各々に主要施策を設け、全社レベルで周知徹底し、フロアーマット及び樹脂成型メーカーとしてのリーディング・カンパニーとなることを目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する状況のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行っております。

##### 自動車用品部門について

自動車用フロアーマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されております。これらOEM純正フロアーマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロアーマットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。特にOEM純正フロアーマットの販売比率が大半を占めることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向があります。国際石油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避することは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、スズキ株式会社に対して15.8%、株式会社ホンダアクセスに対して15.3%、豊田通商株式会社に対して14.8%と販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との長期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、設立以来の企画提案型の企業姿勢を基礎とし、新素材の開発から製品の開発、さらには、生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っており、自社企画製品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造しております。

現在、研究開発活動は技術開発部を軸として各事業本部との密接な連携・協力関係を保持することにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は25,679千円であります。自動車用品関連においては、安全性を追求した高機能マットの製品開発および低コスト化に取り組んでおり、研究開発費の総額は17,371千円であります。産業資材関連においては、お客様のニーズが多様化・高度化しつつ、社会がスピーディーに変化しているなか、今後も成長が期待される産業分野に注力し、当社グループのノウハウを活かした製品開発に取り組んでおり、研究開発費の総額は8,308千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、当社グループは連結財務諸表作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映しております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕

(1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### <資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、7,562百万円となり、前連結会計年度末と比較して66百万円の増加となりました。

流動資産の合計は4,452百万円となり、前連結会計年度末と比較して74百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加61百万円、受取手形及び売掛金の減少186百万円、たな卸資産の増加119百万円、未収入金の減少38百万円によるものであります。

固定資産の合計は3,110百万円となり、前連結会計年度末と比較して141百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加70百万円、土地使用権の増加176百万円、その他の投資その他の資産の減少107百万円によるものであります。

#### <負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は、1,898百万円となり、前連結会計年度末と比較して97百万円の減少となりました。

流動負債の合計は、1,383百万円となり、前連結会計年度末と比較して15百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少45百万円、電子記録債務の増加91百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20百万円、その他の流動負債の減少29百万円によるものであります。

固定負債の合計は、514百万円となり、前連結会計年度末と比較して82百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の約定返済による減少70百万円によるものであります。

#### <純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は、5,663百万円となり、前連結会計年度末と比較して164百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加98百万円、自己株式の増加38百万円、為替換算調整勘定の増加76百万円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと当社グループは、町工場の良さを活かし、技術力の革新および安全性を追求した品質の新製品開発に打ち込み、お客様にプラスになることを第一と考えております。また、徹底した体質改革を実施し、コスト競争力のある生産・調達ルートの確立と商品開発力の強化を行うことにより連結での売上高及び利益の拡大を図ることです。そして顧客満足と社会に貢献できる品格のある一流企業を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金調達について

当社グループにおける主な資金需要として、運転資金、設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等が必要であります。当社はこれらの資金需要につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローによって賄っております。また、事業活動を円滑に行うための資金調達に際しては、事前に十分な検討を加え、低コストで安定的な資金の確保を重視しており、今後において運転資金及び設備投資資金等による資金需要が発生する場合に備えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率の改善を目的とした設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は284百万円であります。セグメントごとでは、自動車用品関連247百万円、産業資材関連28百万円、全社資産8百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
奈良工場 (奈良県香芝市) (注)2、3	自動車用品 関連	自動車用品 生産設備	55,869	59,132	805,778 (20,427.62)	4,197	924,978	60 〔30〕
天理工場 (奈良県天理市) (注)2	産業資材関連	産業資材生産 設備	180,094	8,188	245,978 (5,779.00)	3,802	438,064	19 〔2〕
栃木工場 (栃木県鹿沼市) (注)2	自動車用品関 連・産業資材 関連	自動車用品・ 産業資材生産 設備	274,911	3,524	213,753 (12,651.46)	710	492,900	20 〔7〕
本社 (大阪府平野区) (注)2	全社管理 業務	本社機能	76,742	1,784	189,553 (1,054.74)	1,383	269,463	14 〔3〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額「土地」については、事業用土地の再評価を行っております。  
 3 建物の一部を賃借しております。  
 4 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。  
 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 6 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

##### (2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
永大化工ベトナム 会社	工場 (TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE)	自動車用品 関連・産業 資材関連	自動車用品 ・産業資材 生産設備	148,902	88,534		3,965	241,402	267 〔10〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。  
 4 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,300,000	7,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月23日	800,000	7,300,000	615,200	1,241,700	615,200	1,203,754

(注) 一般募集 発行価格1,632円 発行価額1,538円 資本組入額769円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	25	6	2	681	732	
所有株式数(単元)		310	141	647	38	3	6,150	7,289	11,000
所有株式数の割合(%)		4.25	1.94	8.88	0.52	0.04	84.37	100.00	

(注) 1 自己株式965,474株は「個人その他」に965単元及び「単元未満株式の状況」に474株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は同数であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永大化工株式会社	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	965	13.22
和田 正行	大阪府柏原市	612	8.38
永大化工共栄会	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	510	6.99
永大化工従業員持株会	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	208	2.85
和田 清光	大阪府柏原市	190	2.60
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	183	2.51
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.22
加貫 るり子	兵庫県三田市	139	1.90
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	121	1.67
大田 昭彦	東京都立川市	120	1.64
南條 裕	神奈川県横浜市鶴見区	120	1.64
計		3,331	45.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 965,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,324,000	6,324	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,324	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	965,000		965,000	13.22
計		965,000		965,000	13.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年9月12日)での決議状況 (取得期間平成24年9月13日)	280,000	43,120
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	38,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		



(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	737	124
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	965,474		965,474	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続ならびに適正な利益を還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、長期展望に立った新規商品の開発活動及び経営体質の強化・効率化等、さらなる経営革新のために効率的な投資を行ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案しました結果、1株当たり6円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	38,007	6.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	171	132	231	185	257
最低(円)	70	77	101	125	150

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	167	180	186	214	219	257
最低(円)	155	163	173	183	191	203

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	海外部門 統括	服部 憲治	昭和13年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 昭和60年1月 自動車用品部長 昭和63年2月 取締役自動車用品本部長就任 平成6年6月 常務取締役自動車用品本部長就任 平成9年6月 専務取締役自動車用品本部長就任 平成14年4月 専務取締役奈良事業本部長就任 平成17年1月 取締役副社長就任 平成19年6月 当社顧問 平成21年11月 代表取締役社長兼海外部門統括就任(現) 平成21年11月 永大化工ベトナム会社Chairman of BOD就任(現)	(注) 2	33
常務取締役	営業部門 統括	大野 裕之	昭和39年3月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 奈良事業本部営業部次長 平成18年4月 奈良事業本部営業部長 平成21年6月 取締役奈良事業本部長就任 平成24年4月 取締役自動車用品部門統括奈良事業本部長就任 平成24年6月 常務取締役自動車用品部門統括奈良事業本部長就任 平成25年6月 常務取締役営業部門統括就任(現)	(注) 2	7
取締役	天理事業 本部長	松本 辰夫	昭和28年12月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 産業資材本部製造部次長 平成14年2月 産業資材本部製造部長 平成18年12月 天理事業本部副本部長 平成21年2月 天理事業本部副本部長兼滋賀事業本部工場長 平成21年6月 取締役天理事業本部長就任 平成24年4月 取締役産業資材部門開発室長就任 平成25年4月 取締役天理事業本部長就任(現)	(注) 2	13
取締役	管理本部長	浦 義則	昭和39年4月24日生	平成2年7月 当社入社 平成19年4月 管理本部経理部次長 平成21年7月 管理本部経理部長 平成24年4月 管理本部副本部長 平成25年4月 管理本部長 平成25年6月 取締役管理本部長就任(現)	(注) 2	6
取締役	奈良事業 本部長	南口 嘉秀	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 奈良事業本部製造部長 平成18年4月 奈良事業本部副本部長 平成25年6月 取締役奈良事業本部長就任(現)	(注) 2	25
取締役	栃木事業 本部長	山本 幸男	昭和38年1月16日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 栃木事業本部営業部次長 平成22年4月 栃木事業本部営業部長 平成23年4月 栃木事業本部副本部長 平成25年6月 取締役栃木事業本部長就任(現)	(注) 2	13
取締役	総務部長	尾崎 全孝	昭和36年2月11日生	平成2年2月 当社入社 平成19年4月 管理本部総務部次長天理事業本部駐在 平成21年7月 管理本部総務部長 平成25年6月 取締役管理本部総務部長就任(現)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		佐藤 吉弘	昭和29年2月5日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成21年7月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社大阪銀行(現株式会社近畿大阪銀行)入行 当社出向総務部次長 内部監査室長 当社入社内部監査室長 監査役就任(現)	(注)3	1
監査役		本渡 諒一	昭和11年8月19日生	昭和43年4月 昭和43年4月 平成8年6月	弁護士登録 心齋橋総合法律事務所(現) 監査役就任(現)	(注)4	
監査役		押谷 信行	昭和14年9月27日生	昭和34年4月 平成10年8月 平成10年8月 平成13年6月	大阪国税局入局 税理士登録 押谷信行税理士事務所(現) 監査役就任(現)	(注)3	
計							106

- (注) 1 監査役本渡諒一、押谷信行の両氏は社外監査役であります。  
 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
原 滋二	昭和17年8月25日生	昭和43年4月 昭和48年4月 平成13年3月	弁護士登録 原滋二法律事務所 原・国分法律事務所(現)	(注)	
北 畠 昭二	昭和22年2月14日生	昭和44年4月 平成18年8月 平成18年8月	大阪国税局入局 税理士登録 北畠税理士事務所(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から最初に開催する定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性及び公平性を図るとともに、機能的なIR活動を行い投資家の信頼を高めることに努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行なっております。

取締役会は、取締役7名で構成され、経営方針や経営戦略、その他経営に関する事項の執行に関する最高意思決定機関として、取締役会規定に基づき毎月一回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議されます。また、各部門の担当役員より業績などの現状報告が行なわれ、議論のうえ具体的な対策等が検討されるとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行なっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行なっております。

##### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部門を設けると共に、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社取締役、事業本部長およびグループ各社の社長は、各部門の業務遂行の適正を確保する内部統制の確立に向けた運用の権限と責任を有しております。

監査役ならびに内部監査部門は、当社およびグループ各社の監査ならびに内部監査を実施し、その結果を内部統制担当部門および当社取締役、事業本部長、グループ各社の社長等の責任者に報告しております。また、内部統制担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。

##### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室1名が、各部門の業務遂行状況について監査を行なっております。

監査役は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

なお、監査役押谷信行氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を図っております。

## 二 会計監査の状況

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しております。会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名および監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	石田博信	新日本有限責任監査法人	公認会計士 3名 その他 8名
指定有限責任社員 業務執行社員	山本秀男		

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

### ホ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役と当社の間には、利害關係はありません。

### ヘ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定時取締役会において、経営の基本方針や事業計画その他の重要事項の決定を行ないました。

監査役会において、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と内部監査室が連携し、業務監査を実施いたしました。そして監査の結果を取締役会において報告し、コンプライアンスの徹底及び業務の改善に努めました。

危機管理体制の整備の一環として危機管理マニュアルを制定しており、危機の発生防止対策に万全を期す体制を整えております。万一、危機発生の際は緊急に危機管理対策本部を設置し、公正な手段により人命の安全確保と企業経営への影響度の最小化を図るよう努めております。

### ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

### リスク管理体制の整備の状況

取締役および従業員は、監査役および監査役会に対して、法定の事項、業務の執行状況、内部監査状況、その他当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項等について報告することとしております。また、監査役は、取締役および従業員の重要な会議に出席し、業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,680	50,700		6,000	4,980	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,670	7,080			590	1
社外役員	5,000	4,800			200	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 58,519千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
星和電機株式会社	143,963	40,165	取引関係の円滑化
コクヨ株式会社	41,143	25,426	取引関係の円滑化
株式会社岡村製作所	23,025	13,262	取引関係の円滑化
シャープ株式会社	12,160	7,345	取引関係の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,750	取引関係の円滑化
株式会社イトーキ	12,406	4,602	取引関係の円滑化

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
星和電機株式会社	146,900	41,278	取引関係の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,950	取引関係の円滑化
シャープ株式会社	14,122	3,841	取引関係の円滑化
株式会社岡村製作所	1,168	819	取引関係の円滑化
株式会社イトーキ	188	120	取引関係の円滑化
コクヨ株式会社	32	23	取引関係の円滑化

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当制度の採用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の事業規模及び業務の特性等を勘案したうえで監査報酬額の適切性につき監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,727,115	1,788,125
受取手形及び売掛金	1,447,421 <sub>1</sub>	1,261,249 <sub>1</sub>
有価証券	154,118	129,339
商品及び製品	417,576	543,594
仕掛品	98,091	75,042
原材料及び貯蔵品	486,293	503,267
繰延税金資産	75,355	67,503
未収入金	95,746	57,542
その他	24,926	26,379
流動資産合計	4,526,643	4,452,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,815,423	2,926,606
減価償却累計額	1,791,772	1,864,349
減損損失累計額	128,828	128,828
建物及び構築物(純額)	894,822 <sub>2</sub>	933,428 <sub>2</sub>
機械装置及び運搬具	1,651,415	1,658,828
減価償却累計額	1,431,066	1,409,273
減損損失累計額	79,495	76,563
機械装置及び運搬具(純額)	140,853	172,991
工具、器具及び備品	333,739	315,470
減価償却累計額	314,705	296,252
減損損失累計額	4,498	4,498
工具、器具及び備品(純額)	14,535	14,720
土地	1,544,809 <sub>2, 3</sub>	1,544,809 <sub>2, 3</sub>
建設仮勘定	245	-
有形固定資産合計	2,595,265	2,665,949
無形固定資産		
土地使用権	-	176,571
その他	4,150	5,849
無形固定資産合計	4,150	182,420
投資その他の資産		
投資有価証券	131,132	92,005
繰延税金資産	2,722	6,640
その他	235,415	163,058
貸倒引当金	4	-
投資その他の資産合計	369,264	261,704
固定資産合計	2,968,680	3,110,075
資産合計	7,495,324	7,562,119

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 463,662	1 417,825
電子記録債務	512,059	603,319
短期借入金	2 50,000	2 50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 137,030	2 116,960
未払法人税等	17,129	21,390
賞与引当金	56,203	40,611
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	2 156,488	2 127,378
<b>流動負債合計</b>	<b>1,398,574</b>	<b>1,383,484</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 95,160	2 24,800
繰延税金負債	16,966	6,982
再評価に係る繰延税金負債	3 326,740	3 326,740
退職給付引当金	92,651	84,310
役員退職慰労引当金	33,186	38,957
資産除去債務	25,159	25,597
その他	7,290	7,290
<b>固定負債合計</b>	<b>597,153</b>	<b>514,678</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,995,728</b>	<b>1,898,163</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,036,757	3,135,552
自己株式	197,695	236,319
<b>株主資本合計</b>	<b>5,284,515</b>	<b>5,344,687</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	39,250	13,522
繰延ヘッジ損益	2,122	4,324
土地再評価差額金	3 431,493	3 431,493
為替換算調整勘定	179,284	103,025
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>215,080</b>	<b>319,269</b>
少数株主持分	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>5,499,596</b>	<b>5,663,956</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,495,324</b>	<b>7,562,119</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,478,999	5,090,199
売上原価	1 3,987,707	1 3,725,442
売上総利益	1,491,291	1,364,756
販売費及び一般管理費	2, 3 1,277,103	2, 3 1,251,111
営業利益	214,188	113,645
営業外収益		
受取利息	1,764	4,093
受取配当金	2,810	2,725
受取賃貸料	29,440	29,160
その他	20,886	13,992
営業外収益合計	54,900	49,971
営業外費用		
支払利息	7,318	4,058
賃貸費用	26,738	26,027
減価償却費	-	4,366
為替差損	38,462	623
その他	1,581	1,464
営業外費用合計	74,100	36,539
経常利益	194,988	127,076
特別利益		
固定資産売却益	4 28,030	4 603
投資有価証券売却益	-	6,616
特別利益合計	28,030	7,220
特別損失		
固定資産処分損	5 751	5 21
投資有価証券評価損	-	6,286
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	24,750	-
特別損失合計	25,502	6,307
税金等調整前当期純利益	197,517	127,989
法人税、住民税及び事業税	14,407	14,997
法人税等調整額	91,081	5,559
法人税等合計	76,674	9,437
少数株主損益調整前当期純利益	274,191	118,551
少数株主利益	-	-
当期純利益	274,191	118,551

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	274,191	118,551
その他の包括利益		
土地再評価差額金	46,729	-
その他有価証券評価差額金	22,265	25,728
繰延ヘッジ損益	438	2,201
為替換算調整勘定	21,285	76,258
その他の包括利益合計	1 48,148	1 104,188
包括利益	322,339	222,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,339	222,739
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,700	1,241,700
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,782,321	3,036,757
当期変動額		
剰余金の配当	19,755	19,755
当期純利益	274,191	118,551
当期変動額合計	254,435	98,795
当期末残高	3,036,757	3,135,552
<b>自己株式</b>		
当期首残高	197,695	197,695
当期変動額		
自己株式の取得	-	38,624
当期変動額合計	-	38,624
当期末残高	197,695	236,319
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,030,079	5,284,515
当期変動額		
剰余金の配当	19,755	19,755
当期純利益	274,191	118,551
自己株式の取得	-	38,624
当期変動額合計	254,435	60,171
当期末残高	5,284,515	5,344,687

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	61,516	39,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,265	25,728
当期変動額合計	22,265	25,728
当期末残高	39,250	13,522
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,684	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438	2,201
当期変動額合計	438	2,201
当期末残高	2,122	4,324
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	384,763	431,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,729	-
当期変動額合計	46,729	-
当期末残高	431,493	431,493
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	157,999	179,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,285	76,258
当期変動額合計	21,285	76,258
当期末残高	179,284	103,025
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	166,932	215,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,148	104,188
当期変動額合計	48,148	104,188
当期末残高	215,080	319,269
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,197,012	5,499,596
当期変動額		
剰余金の配当	19,755	19,755
当期純利益	274,191	118,551
自己株式の取得	-	38,624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,148	104,188
当期変動額合計	302,583	164,360
当期末残高	5,499,596	5,663,956



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	197,517	127,989
減価償却費	120,644	136,087
貸倒引当金の増減額（ は減少）	90	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,233	16,083
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,724	5,770
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,314	8,769
受取利息及び受取配当金	4,574	6,818
支払利息	7,318	4,058
為替差損益（ は益）	25,512	61
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6,616
投資有価証券評価損益（ は益）	-	6,286
有形固定資産除売却損益（ は益）	27,279	582
売上債権の増減額（ は増加）	504,005	201,566
たな卸資産の増減額（ は増加）	266,529	89,836
仕入債務の増減額（ は減少）	37,121	25,858
未払消費税等の増減額（ は減少）	691	-
その他の資産の増減額（ は増加）	3,306	16,085
その他の負債の増減額（ は減少）	1,420	29,498
小計	600,483	365,430
利息及び配当金の受取額	7,924	9,428
利息の支払額	6,957	3,849
法人税等の支払額	10,224	9,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,226	361,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	50,390	183,060
有形固定資産の売却による収入	3,215	33,255
無形固定資産の取得による支出	2,200	102,569
投資有価証券の取得による支出	4,620	3,818
投資有価証券の売却による収入	81,010	50,101
定期預金の預入による支出	100,000	-
貸付金の回収による収入	301	228
その他	28	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,655	205,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	200,600	140,430
自己株式の取得による支出	-	38,624
配当金の支払額	19,755	19,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,355	148,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,694	29,527
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	294,520	36,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,713	1,881,233
現金及び現金同等物の期末残高	1,881,233	1,917,464

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

永大化工ベトナム会社(ベトナム)

### 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につき、親会社は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

#### リスク管理方針

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	32,536千円	35,717千円
支払手形	23,547千円	12,386千円

## 2 (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	598,626千円	562,092千円
土地	1,533,153千円	1,533,153千円
計	2,131,780千円	2,095,246千円

## (2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	137,030千円	116,960千円
長期借入金	95,160千円	24,800千円
計	282,190千円	191,760千円

上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	25,282千円	25,157千円

## 3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。

## ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	546,043千円	585,203千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3,359千円	1,670千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 発送配達費	134,498千円	137,358千円
2 給与手当等	460,090千円	467,349千円
3 賞与引当金繰入額	40,022千円	28,270千円
4 役員賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
5 役員退職慰労引当金繰入額	5,724千円	5,770千円
6 退職給付引当金繰入額	25,441千円	26,290千円
7 研究開発費	24,792千円	25,679千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24,792千円	25,679千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	28,030千円	549千円
工具、器具及び備品	千円	54千円
計	28,030千円	603千円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具 (廃棄損)	688千円	0千円
” (売却損)	34千円	千円
工具、器具及び備品 (廃棄損)	28千円	21千円
計	751千円	21千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
税効果額	46,729 "	"
土地再評価差額金	46,729千円	千円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,682千円	26,664千円
組替調整額	24,947 "	935 "
税効果調整前	22,265千円	25,728千円
税効果額	"	"
その他有価証券評価差額金	22,265千円	25,728千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,409千円	6,946千円
組替調整額	2,828 "	3,409 "
税効果調整前	581千円	3,536千円
税効果額	143 "	1,335 "
繰延ヘッジ損益	438千円	2,201千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,285千円	76,258千円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	21,285千円	76,258千円
その他の包括利益合計	48,148千円	104,188千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	714			714

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,755	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	714	250		965

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,007	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,727,115千円	1,788,125千円
有価証券勘定	154,118千円	129,339千円
現金及び現金同等物	1,881,233千円	1,917,464千円



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び余剰資金の範囲内で安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建取引金額の範囲内で為替相場の変動によるリスクを軽減する目的のために先物為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて適宜把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に事業再建に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在はありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、『「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等』については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,727,115	1,727,115	
(2) 受取手形及び売掛金	1,447,421	1,447,421	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	282,764	282,764	
資産計	3,457,301	3,457,301	
(1) 支払手形及び買掛金	463,662	463,662	
(2) 電子記録債務	512,059	512,059	
(3) 短期借入金	50,000	50,000	
(4) 長期借入金 <sup>(1)</sup>	232,190	231,749	440
負債計	1,257,911	1,257,471	440
デリバティブ取引 <sup>(2)</sup>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,182	3,182	
ヘッジ会計が適用されているもの	3,409	3,409	
デリバティブ取引計	6,591	6,591	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,485

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,727,115			
受取手形及び売掛金	1,447,421			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	154,118			
合計	3,328,654			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000					
長期借入金	137,030	95,160				
合計	187,030	95,160				

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び余剰資金の範囲内で安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建取引金額の範囲内で為替相場の変動によるリスクを軽減する目的のために先物為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて適宜把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に事業再建に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在はありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、『「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等』については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,788,125	1,788,125	
(2) 受取手形及び売掛金	1,261,249	1,261,249	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	218,859	218,859	
資産計	3,268,233	3,268,233	
(1) 支払手形及び買掛金	417,825	417,825	
(2) 電子記録債務	603,319	603,319	
(3) 短期借入金	50,000	50,000	
(4) 長期借入金 <sup>(1)</sup>	141,760	141,612	147
負債計	1,212,904	1,212,756	147
デリバティブ取引 <sup>(2)</sup> ヘッジ会計が適用されているもの	6,946	6,946	
デリバティブ取引計	6,946	6,946	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,485

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,788,125			
受取手形及び売掛金	1,261,249			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	129,339			
合計	3,178,714			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000					
長期借入金	116,960	16,800	8,000			
合計	166,960	16,800	8,000			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,031	50,563	7,468
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	58,031	50,563	7,468
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,522	45,858	6,336
	(2) 債券			
	(3) その他	31,093	38,428	7,335
	小計	70,615	84,287	13,672
合計		128,646	134,850	6,204

(注) 1 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。

2 MMF等(連結貸借対照表計上額154,118千円)については、取得原価をもって貸借対照表計上額とし、上記の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券	81,010		25,505
その他			
合計	81,010		25,505

当連結会計年度

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,192	46,628	5,563
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	52,192	46,628	5,563
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,841	3,841	
	(2) 債券			
	(3) その他	33,486	35,824	2,338
	小計	37,327	39,666	2,338
合計		89,519	86,294	3,224

(注) 1 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。

2 MMF等（連結貸借対照表計上額129,339千円）については、取得原価をもって貸借対照表計上額とし、上記の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式（連結貸借対照表計上額2,485千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 有価証券について6,286千円（その他有価証券の株式6,286千円）減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	50,101	6,616	
債券			
その他			
合計	50,101	6,616	

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	78,928		3,182	3,182
	合計	78,928		3,182	3,182

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	74,474		3,409
	合計		74,474		3,409

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	35,329		6,946
	合計		35,329		6,946

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	346,787	441,853
(2) 年金資産	199,382	269,640
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	147,404	172,213
(4) 未認識数理計算上の差異	50,569	87,903
(5) 未認識過去勤務債務	4,184	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	92,651	84,310
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	92,651	84,310

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	23,152	23,870
(2) 利息費用	5,155	5,145
(3) 期待運用収益	5,227	3,987
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,109	6,364
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4,184	4,184
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	36,375	35,576

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	0.7%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	19,589千円	13,687千円
未払事業税	1,999 "	1,403 "
たな卸資産評価損	17,041 "	13,811 "
その他有価証券評価差額金	12,474 "	5,104 "
繰越欠損金	30,800 "	38,697 "
その他	7,211 "	2,525 "
評価性引当額	12,474 "	5,104 "
繰延税金負債(流動)との相殺	1,287 "	2,622 "
計	75,355千円	67,503千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	2,633千円	2,305千円
退職給付引当金	33,555 "	30,308 "
役員退職慰労引当金	12,527 "	14,706 "
投資有価証券評価損	20,302 "	9,774 "
減損損失	44,154 "	38,755 "
その他有価証券評価差額金	2,342 "	"
繰越欠損金	303,128 "	262,415 "
資産除去債務	9,497 "	9,663 "
その他	2,723 "	6,033 "
評価性引当額	421,466 "	354,892 "
繰延税金負債(固定)との相殺	6,676 "	12,431 "
計	2,722千円	6,640千円
繰延税金資産合計	78,077千円	74,143千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ利益	1,287千円	2,622千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1,287 "	2,622 "
計	千円	千円
(2) 固定負債		
固定資産圧縮積立金	23,642千円	19,413千円
繰延税金資産(固定)との相殺	6,676 "	12,431 "
計	16,966千円	6,982千円
繰延税金負債合計	16,966千円	6,982千円
差引：繰延税金資産純額	61,110千円	67,160千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6 "	1.7 "
住民税均等割	2.7 "	4.1 "
役員賞与引当金	1.2 "	1.8 "
連結子会社の税率差異	11.8 "	8.6 "
評価性引当額の増減	84.7 "	42.4 "
税率変更による差異	1.3 "	"
その他	0.5 "	4.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	7.4%

[前へ](#)

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造（外注委託生産を含む）及び販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,394,766	2,084,233	5,478,999		5,478,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,394,766	2,084,233	5,478,999		5,478,999
セグメント利益	131,586	82,602	214,188		214,188
セグメント資産	2,968,126	1,763,005	4,731,131	2,764,192	7,495,324
その他の項目					
減価償却費	64,916	46,535	111,452	9,191	120,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,530	22,165	35,696	8,234	43,930

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
  - (2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,394,403	1,695,796	5,090,199		5,090,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,394,403	1,695,796	5,090,199		5,090,199
セグメント利益又は セグメント損失( )	127,906	14,261	113,645		113,645
セグメント資産	3,225,787	1,614,399	4,840,186	2,721,932	7,562,119
その他の項目					
減価償却費	81,760	45,712	127,472	8,614	136,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,585	28,329	275,915	8,541	284,456

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
  - (2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント損益を算定しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ホンダアクセス	1,018,311	自動車用品関連
豊田通商(株)	708,503	自動車用品関連
スズキ(株)	673,697	自動車用品関連

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ㈱	803,966	自動車用品関連
㈱ホンダアクセス	778,478	自動車用品関連
豊田通商㈱	752,282	自動車用品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	835円14銭	894円14銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,499,596	5,663,956
普通株式に係る純資産額(千円)	5,499,596	5,663,956
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	714	965
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,585	6,334

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	41円64銭	18円39銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	274,191	118,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,191	118,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,585	6,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	137,030	116,960	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,160	24,800	0.79	平成26年5月30日～ 平成27年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	282,190	191,760		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,800	8,000		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,329,176	2,608,064	3,784,086	5,090,199
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	48,677	75,279	88,467	127,989
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	46,630	76,788	86,588	118,551
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.08	11.70	13.35	18.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.08	4.61	1.55	5.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,614,849	1,539,584
受取手形	<sup>1</sup> 269,986	<sup>1</sup> 190,661
電子記録債権	-	42,168
売掛金	1,147,161	1,022,057
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	23,497
有価証券	154,118	129,339
商品及び製品	329,290	427,649
仕掛品	64,330	53,613
原材料及び貯蔵品	206,275	186,324
前払費用	3,336	6,713
繰延税金資産	74,816	66,943
未収入金	<sup>4</sup> 237,162	<sup>4</sup> 272,986
その他	16,531	22,884
流動資産合計	4,117,860	3,984,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,507,419	2,507,799
減価償却累計額	1,581,585	1,629,072
減損損失累計額	106,396	106,396
建物（純額）	<sup>2</sup> 819,436	<sup>2</sup> 772,329
構築物	155,380	156,960
減価償却累計額	120,243	122,332
減損損失累計額	22,431	22,431
構築物（純額）	12,705	12,196
機械及び装置	1,313,706	1,281,265
減価償却累計額	1,173,837	1,121,379
減損損失累計額	76,236	73,793
機械及び装置（純額）	63,631	86,091
車両運搬具	87,913	83,001
減価償却累計額	76,036	75,402
減損損失累計額	3,259	2,770
車両運搬具（純額）	8,617	4,828
工具、器具及び備品	319,235	295,754
減価償却累計額	301,819	280,599
減損損失累計額	4,498	4,498
工具、器具及び備品（純額）	12,917	10,656
土地	<sup>2, 3</sup> 1,544,809	<sup>2, 3</sup> 1,544,809
有形固定資産合計	2,462,118	2,430,913
無形固定資産		
ソフトウェア	3,731	5,430
電話加入権	418	418
無形固定資産合計	4,150	5,849

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	131,132	92,005
関係会社出資金	470,469	470,469
関係会社長期貸付金	-	211,477
従業員に対する長期貸付金	228	-
破産更生債権等	4	-
長期前払費用	1,189	3,709
差入保証金	28,767	28,581
長期預金	100,000	100,000
その他	21,886	21,809
貸倒引当金	4	-
投資その他の資産合計	753,673	928,054
<b>固定資産合計</b>	<b>3,219,942</b>	<b>3,364,817</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,337,802</b>	<b>7,349,241</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 77,103	1 42,298
電子記録債務	512,059	603,319
買掛金	366,534	324,005
短期借入金	2 50,000	2 50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 137,030	2 116,960
未払金	2 97,541	2 68,255
未払費用	39,902	40,266
未払法人税等	10,114	18,394
前受金	711	3,325
預り金	3,522	3,590
前受収益	2,551	2,551
賞与引当金	51,892	36,258
役員賞与引当金	6,000	6,000
設備関係支払手形	3,298	-
設備関係未払金	2,940	3,136
流動負債合計	1,361,200	1,318,362
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 95,160	2 24,800
繰延税金負債	16,966	6,982
再評価に係る繰延税金負債	3 326,740	3 326,740
退職給付引当金	88,888	80,287
役員退職慰労引当金	33,186	38,957
資産除去債務	25,159	25,597
その他	7,290	7,290
固定負債合計	593,391	510,655
<b>負債合計</b>	<b>1,954,592</b>	<b>1,829,017</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,182	35,458
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	230,655	386,085
利益剰余金合計	2,741,087	2,888,794
自己株式	197,695	236,319
株主資本合計	4,988,845	5,097,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,250	13,522
繰延ヘッジ損益	2,122	4,324
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 431,493	<sup>3</sup> 431,493
評価・換算差額等合計	394,365	422,295
純資産合計	5,383,210	5,520,223
負債純資産合計	7,337,802	7,349,241

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,312,946	4,927,701
商品売上高	144,961	109,930
売上高合計	5,457,908	5,037,632
売上原価		
製品期首たな卸高	411,534	329,169
当期製品仕入高	2,803,627	2,730,156
当期製品製造原価	1,114,339	1,033,481
合計	4,329,501	4,092,807
製品期末たな卸高	329,169	427,183
製品売上原価	4,000,331	3,665,623
商品期首たな卸高	4,447	120
当期商品仕入高	96,583	73,485
合計	101,031	73,606
商品期末たな卸高	120	466
商品売上原価	100,910	73,140
売上原価合計	4,101,242 <sub>1</sub>	3,738,763 <sub>1</sub>
売上総利益	1,356,666	1,298,868
販売費及び一般管理費	1,197,089 <sub>4, 5</sub>	1,167,330 <sub>4, 5</sub>
営業利益	159,576	131,538
営業外収益		
受取利息	180	6,490
有価証券利息	437	95
受取配当金	2,810	2,725
受取賃貸料	29,440	29,160
為替差益	-	26,867
その他	22,016	15,932
営業外収益合計	54,884	81,272
営業外費用		
支払利息	7,318	4,058
賃貸費用	26,738	26,027
減価償却費	-	4,366
為替差損	32,235	-
その他	172	148
営業外費用合計	66,464	34,600
経常利益	147,996	178,210
特別利益		
固定資産売却益	517 <sub>2</sub>	493 <sub>2</sub>
投資有価証券売却益	-	6,616
特別利益合計	517	7,110

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 689	3 21
投資有価証券評価損	-	6,286
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	24,750	-
特別損失合計	25,440	6,307
税引前当期純利益	123,073	179,013
法人税、住民税及び事業税	5,305	14,997
法人税等調整額	88,737	3,446
法人税等合計	83,432	11,550
当期純利益	206,505	167,462

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		785,638	70.2		685,692	67.0
労務費			193,393	17.3		200,385	19.6
経費							
1 外注加工費			47,008			43,313	
2 減価償却費			26,241			24,144	
3 その他		66,666	139,916	12.5	70,285	137,744	13.4
当期総製造費用			1,118,948	100.0		1,023,822	100.0
期首仕掛品たな卸高			60,723			64,330	
合計			1,179,671			1,088,153	
期末仕掛品たな卸高			64,330			53,613	
他勘定への振替高	3		1,000			1,058	
当期製品製造原価			1,114,339			1,033,481	

(注)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1	原価計算の方法 組別総合原価計算	原価計算の方法 同左
2	労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 12,563千円 退職給付引当金繰入額 9,246千円	労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 8,919千円 退職給付引当金繰入額 8,324千円
3	他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 705千円 その他 295千円 計 1,000千円	他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 568千円 その他 489千円 計 1,058千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,700	1,241,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	167,250	167,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,250	167,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	43,594	43,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	412	7,724
当期変動額合計	412	7,724
当期末残高	43,182	35,458
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,680,000	2,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,380,000	-
当期変動額合計	1,380,000	-
当期末残高	2,300,000	2,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,336,506	230,655
当期変動額		
剰余金の配当	19,755	19,755
当期純利益	206,505	167,462
固定資産圧縮積立金の取崩	412	7,724
別途積立金の取崩	1,380,000	-
当期変動額合計	1,567,161	155,430
当期末残高	230,655	386,085



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,554,337	2,741,087
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	19,755	19,755
当期純利益	206,505	167,462
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	186,749	147,706
<b>当期末残高</b>	2,741,087	2,888,794
<b>自己株式</b>		
当期首残高	197,695	197,695
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	38,624
<b>当期変動額合計</b>	-	38,624
<b>当期末残高</b>	197,695	236,319
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,802,096	4,988,845
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	19,755	19,755
当期純利益	206,505	167,462
自己株式の取得	-	38,624
<b>当期変動額合計</b>	186,749	109,082
<b>当期末残高</b>	4,988,845	5,097,928
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	61,516	39,250
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,265	25,728
<b>当期変動額合計</b>	22,265	25,728
<b>当期末残高</b>	39,250	13,522
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,684	2,122
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438	2,201
<b>当期変動額合計</b>	438	2,201
<b>当期末残高</b>	2,122	4,324
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	384,763	431,493
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,729	-
<b>当期変動額合計</b>	46,729	-
<b>当期末残高</b>	431,493	431,493

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	324,931	394,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,433	27,930
当期変動額合計	69,433	27,930
当期末残高	394,365	422,295
純資産合計		
当期首残高	5,127,027	5,383,210
当期変動額		
剰余金の配当	19,755	19,755
当期純利益	206,505	167,462
自己株式の取得	-	38,624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,433	27,930
当期変動額合計	256,183	137,012
当期末残高	5,383,210	5,520,223

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

### (5) リスク管理方法

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	32,536千円	35,717千円
支払手形	23,547千円	12,386千円

2 (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	598,626千円	562,092千円
土地	1,533,153千円	1,533,153千円
計	2,131,780千円	2,095,246千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	137,030千円	116,960千円
長期借入金	95,160千円	24,800千円
計	282,190千円	191,760千円

上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証	25,282千円	25,157千円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	546,043千円	585,203千円

4 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	172,997千円	215,443千円

## (損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3,359千円	1,670千円

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	492千円	391千円
車両運搬具	25千円	47千円
工具、器具及び備品	千円	54千円
計	517千円	493千円

## 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置 (廃棄損)	572千円	0千円
車両運搬具 (売却損)	34千円	千円
車両運搬具 (廃棄損)	54千円	0千円
工具、器具及び備品 (廃棄損)	28千円	21千円
計	689千円	21千円

## 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送配達費	134,498千円	137,358千円
役員報酬	54,060千円	62,580千円
給与手当	391,169千円	385,990千円
法定福利費	64,443千円	70,217千円
減価償却費	57,820千円	58,316千円
賞与引当金繰入額	39,329千円	27,339千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
退職給付引当金繰入額	25,364千円	26,290千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,724千円	5,770千円
研究開発費	24,792千円	25,679千円

## おおよその割合

販売費	22%	23%
一般管理費	78%	77%

## 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24,792千円	25,679千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	714			714

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	714	250		965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 250千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社出資金は470,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社出資金は470,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	19,589千円	13,687千円
未払事業税	1,999 "	1,403 "
たな卸資産評価損	17,041 "	13,811 "
その他有価証券評価差額金	12,474 "	6,321 "
繰越欠損金	30,800 "	38,697 "
その他	6,673 "	1,966 "
評価性引当額	12,474 "	6,321 "
繰延税金負債(流動)との相殺	1,287 "	2,622 "
計	74,816千円	66,943千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	2,633千円	2,305千円
退職給付引当金	33,555 "	30,308 "
役員退職慰労引当金	12,527 "	14,706 "
投資有価証券評価損	20,302 "	9,774 "
減損損失	44,154 "	38,755 "
その他有価証券評価差額金	2,342 "	"
繰越欠損金	303,128 "	261,808 "
資産除去債務	9,497 "	9,663 "
その他	0 "	"
評価性引当額	421,466 "	354,892 "
繰延税金負債(固定)との相殺	6,676 "	12,431 "
計	千円	千円
繰延税金資産合計	74,816千円	66,943千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ利益	1,287千円	2,622千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1,287 "	2,622 "
計	千円	千円
(2) 固定負債		
固定資産圧縮積立金	23,642千円	19,413千円
繰延税金資産(固定)との相殺	6,676 "	12,431 "
計	16,966千円	6,982千円
繰延税金負債合計	16,966千円	6,982千円
差引：繰延税金資産純額	57,850千円	59,961千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.3 "	1.2 "
住民税均等割	4.3 "	3.0 "
役員賞与引当金	2.0 "	1.3 "
評価性引当額の増減	135.9 "	35.9 "
税率変更による差異	2.1 "	"
その他	1.0 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8%	6.4%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	817円46銭	871円45銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,383,210	5,520,223
普通株式に係る純資産額(千円)	5,383,210	5,520,223
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	714	965
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,585	6,334

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31円36銭	25円97銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	206,505	167,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,505	167,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,585	6,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	星和電機株式会社	146,900	41,278
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,950
		シャープ株式会社	14,122	3,841
		クギタ精機株式会社	1,600	2,485
		株式会社岡村製作所	1,168	819
		株式会社イトーキ	188	120
		コクヨ株式会社	32	23
		小計	214,010	58,519
計		214,010	58,519	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 米ドル建MMF(2銘柄)	137,609	129,339
		小計		129,339
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	62,000	33,486
		小計		33,486
計			162,825	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,507,419	380		2,507,799	1,629,072	106,396	47,486	772,329
構築物	155,380	1,579		156,960	122,332	22,431	2,089	12,196
機械及び装置	1,313,706	49,760	82,200	1,281,265	1,121,379	73,793	27,300	86,091
車両運搬具	87,913		4,912	83,001	75,402	2,770	3,789	4,828
工具、器具及び備品	319,235	12,878	36,359	295,754	280,599	4,498	13,931	10,656
土地	1,544,809			1,544,809				1,544,809
建設仮勘定		14,842	14,842					
有形固定資産計	5,928,463	79,441	138,314	5,869,590	3,228,787	209,890	94,596	2,430,913
無形固定資産								
ソフトウェア	5,371	3,002	400	7,973	2,542		1,302	5,430
電話加入権	418			418				418
無形固定資産計	5,789	3,002	400	8,391	2,542		1,302	5,849
長期前払費用	9,288	9,664	11,756	7,196	3,486		3,545	3,709

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 遊休設備売却 62,884千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4		4		
賞与引当金	51,892	36,258	51,892		36,258
役員賞与引当金	6,000	6,000	6,000		6,000
役員退職慰労引当金	33,186	5,770			38,957

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,969
預金	
当座預金	1,211,414
普通預金	25,359
定期預金	300,343
その他	497
計	1,537,614
合計	1,539,584

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡田商事株式会社	41,056
株式会社ナイキ	26,794
ハイアールアクアセールス株式会社	13,447
日本インター株式会社	13,130
三菱自動車工業株式会社	10,200
その他	86,033
合計	190,661

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	63,830
2か月以内	49,570
3か月以内	45,217
4か月以内	30,310
5か月以内	1,732
合計	190,661

八 売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズキ株式会社	175,986
株式会社ホンダアクセス	124,305
日本航空電子工業株式会社	109,093
日立アプライアンス株式会社	87,496
豊田通商株式会社	84,815
その他	440,358
合計	1,022,057

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期発生高}} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(\text{当期末残高} + \text{当期首残高}) \div 2}{\text{当期発生高}} \div 365$
1,147,161	5,274,892	5,399,997	1,022,057	84.1	75.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
産業資材	466
計	466
製品	
自動車用品	287,108
産業資材	140,074
計	427,183
合計	427,649

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車用品	51,489
産業資材	2,123
合計	53,613

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料・顔料	1,006
コンパウンド	54,412
生地	62,185
副資材	32,791
素材	23,352
梱包材	9,070
貯蔵品	3,505
合計	186,324

固定資産

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
永大化工ベトナム会社	470,469
合計	470,469

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅ブラックス株式会社	21,391
豊通ケミプラス株式会社	7,232
有限会社明邦化工	2,387
株式会社幸信工業所	2,139
西濃運輸株式会社	1,907
その他	7,239
合計	42,298

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	17,291
2か月以内	6,054
3か月以内	11,576
4か月以内	7,376
合計	42,298



□ 電子記録債務

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和織物株式会社	98,622
株式会社プレステージ	83,828
日本絨氈株式会社	78,269
伊藤忠プラスチック株式会社	39,281
トーア紡マテリアル株式会社	34,639
その他	268,677
合計	603,319

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	262,390
2か月以内	169,688
3か月以内	
4か月以内	171,240
合計	603,319

二 買掛金

相手先	金額(千円)
サンコーテック株式会社	59,418
豊田通商株式会社	29,853
永大化工ベトナム会社	27,353
株式会社西田技研	26,957
株式会社西浦工業	12,303
その他	168,119
合計	324,005

ホ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	326,740
合計	326,740

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  (特別口座管理機関) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座の管理機関取次所) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第57期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第58期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	第58期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 近畿財務局長に提出。
	第58期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 近畿財務局長に提出。

### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月15日近畿財務局長に提出。

### (5) 自己株券買付状況報告書

平成24年11月9日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

永大化工株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、永大化工株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、永大化工株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

永大化工株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。